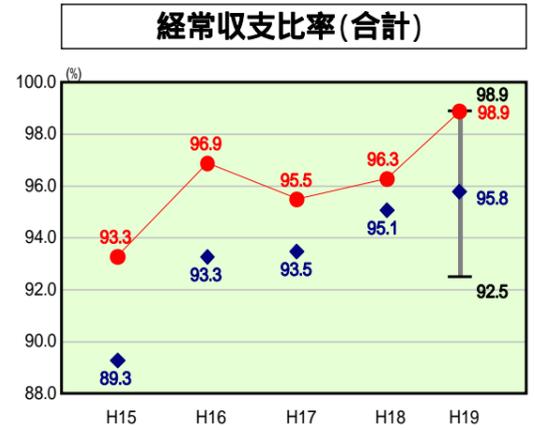


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県

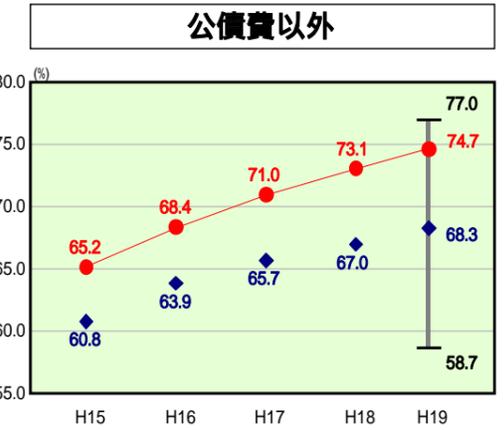
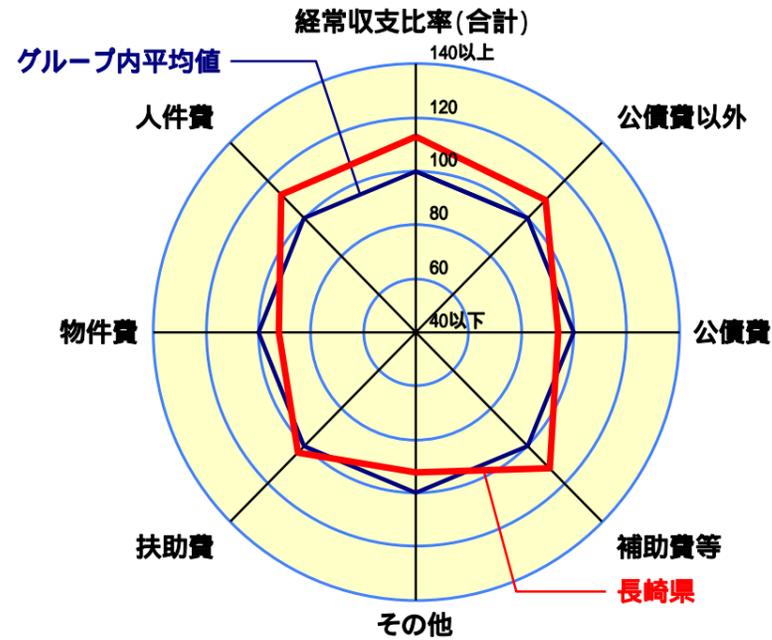
経常収支比率の分析



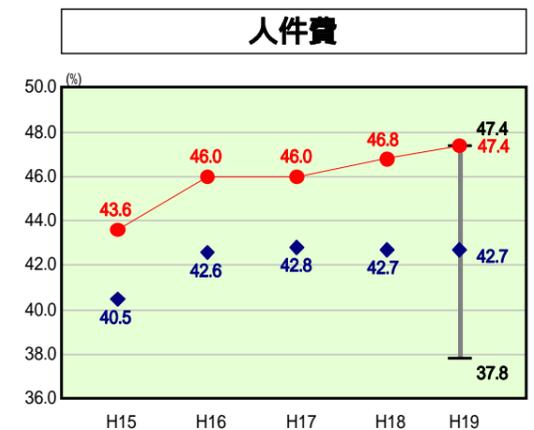
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ⊥

人口	1,469,197人(H20.3.31現在)		
面積	4,095.55 km ²		
歳入総額	671,035,804千円		
歳出総額	655,839,813千円		
実質収支	500,954千円		
グループ(年度毎)	H15 H18	H16 H19	H17

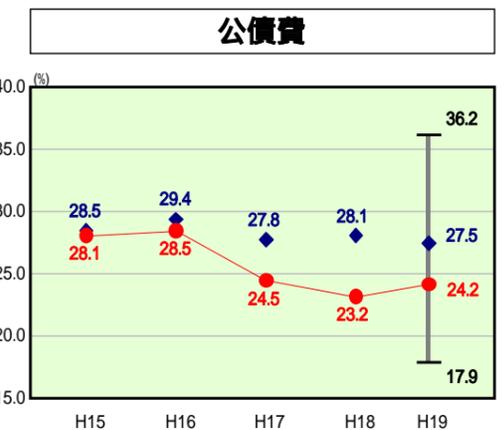
H19グループ内順位 5/6
都道府県平均 94.7



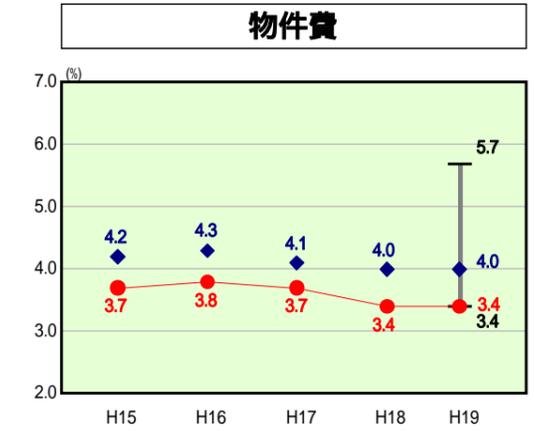
H19グループ内順位 5/6
都道府県平均 72.0



H19グループ内順位 6/6
都道府県平均 44.4



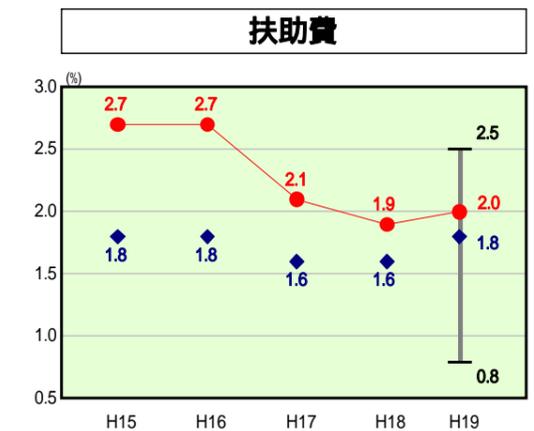
H19グループ内順位 2/6
都道府県平均 22.7



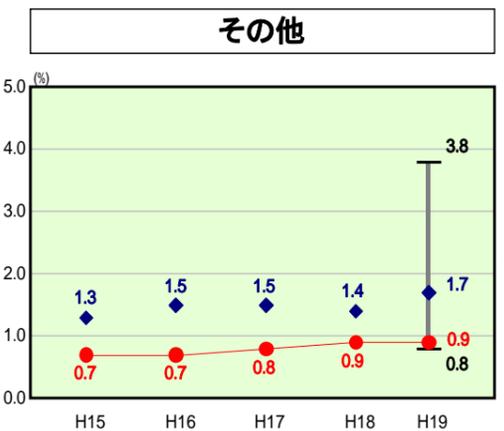
H19グループ内順位 1/6
都道府県平均 3.7



H19グループ内順位 6/6
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 5/6
都道府県平均 1.5



H19グループ内順位 2/6
都道府県平均 1.4

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率
県税や地方交付税などの一般財源収入が少ないことなどから類似団体の平均より高くなっており、平成19年度は、税源移譲に伴う地方譲与税の減などにより、前年度と比べて2.3ポイントの増となった。歳出別に見ると、人件費は、給与構造改革や職員定数の見直し等に伴い、歳出額自体は減少したが、分母となる一般財源収入の大幅な減少により、前年度と比べて0.6%増加した。また、補助費等は、税源移譲に伴う個人県民税徴収取扱費の増や障害者自立支援費の増などにより、比率が0.9%増加した。

人件費及び人件費に準ずる費用
平成18年度から「長崎県行財政改革プラン」に基づいて定員の適正化の取り組みを行っており、総務事務の集約化や教育事務所を廃止する等した結果、人口10万人当たり職員数が類似団体の平均を下回っていることから、人口1人当たり人件費が類似団体の平均よりも低い水準となっている。

公債費及び公債費に準ずる費用
交付税措置のある有利な県債の活用や計画的な償還に努めた結果、交付税措置除いた人口1人当たりの実質的な公債費の額は類似団体の平均よりも低い水準となっている。

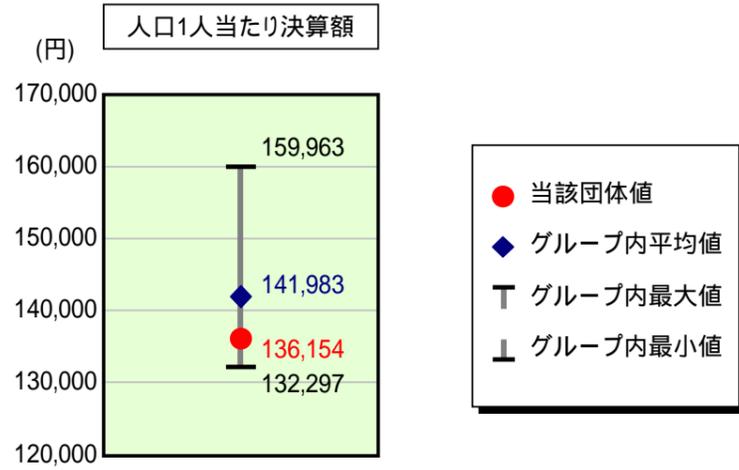
普通建設事業費
県民の安全・安心の確保や合併新市町の支援のための社会資本整備などをはじめ必要な事業は着実に取り組むこととしているが、近年、国が進める財政構造改革によって、本県の公共事業費も縮小せざるを得ない状況が続いている。19年度においては、防災行政無線再編整備事業費の増などにより、前年度と比べて3.5%の増となった。

今後の取組
従来の「収支改善対策」(平成17～21年度)や「長崎県行財政改革プラン」(平成18～22年度)に加え、持続可能な財政の健全性を維持するため、平成20年度からの3年間で歳入・歳出両面から収支改善を図る総額165億円の「収支構造改革」に取り組んでいる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

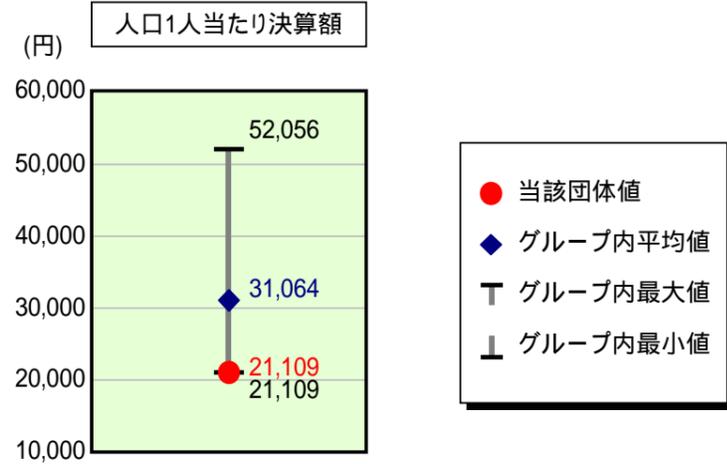
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	213,174,434	145,096	152,364	4.8
賃金(物件費)	318,104	217	492	55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	576,365	392	923	57.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	66,000	45	15	200.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	126	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,216,320	2,870	3,374	14.9
退職金	18,313,670	12,465	15,311	18.6
合計	200,037,553	136,154	141,983	4.1

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,476.66	1,599.02	122.36
ラスパイレス指数	101.6	97.9	3.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

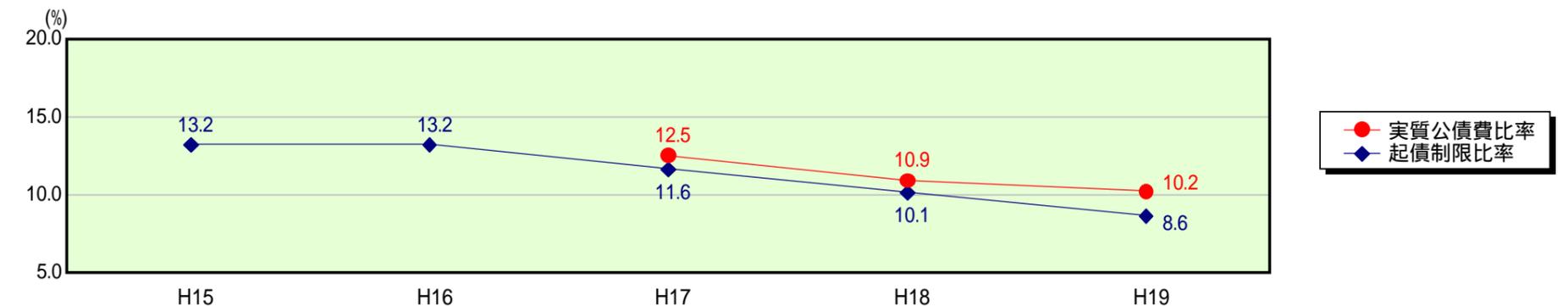
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	88,011,509	59,904	78,154	23.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	904	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,057,136	720	1,964	63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	472,896	322	678	52.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,358,123	2,286	1,646	38.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	13,477	9	57	84.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	61,900,017	42,132	52,340	19.5
合計	31,013,124	21,109	31,064	32.0

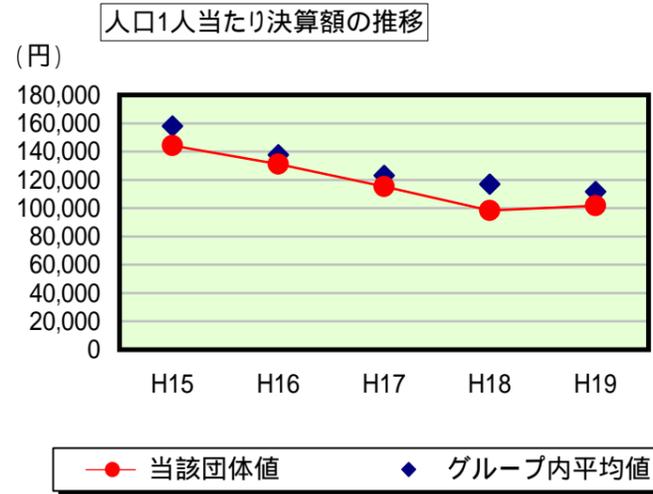
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	218,040,194	144,296	12.3	158,056	13.6	1.3
うち単独分	69,761,701	46,167	10.5	58,340	10.2	0.3
H16	196,847,058	131,052	9.2	137,759	12.8	3.6
うち単独分	67,157,322	44,710	3.2	50,696	13.1	9.9
H17	172,400,848	115,328	12.0	123,084	10.7	1.3
うち単独分	52,020,144	34,799	22.2	44,441	12.3	9.9
H18	145,650,491	98,270	14.8	116,882	5.0	9.8
うち単独分	45,383,303	30,620	12.0	39,080	12.1	0.1
H19	149,480,275	101,743	3.5	111,747	4.4	7.9
うち単独分	50,067,450	34,078	11.3	35,251	9.8	21.1
過去5年間平均	176,483,773	118,138	9.0	129,506	9.3	0.3
うち単独分	56,877,984	38,075	7.3	45,562	11.5	4.2